

貸借対照表
(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,208,001	流動負債	1,065,248
現金及び預金	773,009	未払金	891,576
売掛金	1,318,450	未払消費税	18,193
未収金	70	未払法人税等	3,240
立替金	10,761	預り金	1,019
仕掛品	607	前受収益	148,718
貯蔵品	404	賞与引当金	2,499
前払費用	104,032		
仮払金	665		
固定資産	544,525	固定負債	2,800,000
無形固定資産	537,088	長期借入金	2,800,000
ソフトウェア	472,494		
ソフトウェア仮勘定	64,593		
投資その他の資産	7,436	負債合計	3,865,248
長期前払費用	179		
差入保証金	7,257		
		純 資 産 の 部	
		株主資本	△ 1,112,721
		資本金	100,000
		資本剰余金	1,761,164
		資本準備金	1,580,005
		その他資本剰余金	181,159
		利益剰余金	△ 2,973,885
		その他利益剰余金	△ 2,973,885
		繰越利益剰余金	△ 2,973,885
		(うち当期純利益)	(226,478)
		純資産合計	△ 1,112,721
資産合計	2,752,526	負債・純資産合計	2,752,526

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他の有価証券

市場価格のない株式等：主として移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産：定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・工具、器具及び備品：4年

(2)無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

・ウェブを利用したサービス提供に係るもの：5年

・商標権：10年

・特許権：8年

4 引当金の計上基準

(1)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2)貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。